

上場会社名 株式会社 WOWOW

上場取引所 東

コード番号 4839 URL <http://www.wowow.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 晃

問合せ先責任者 (役職名) IR 経理局長 (氏名) 尾上 純一

TEL 03-4330-8097

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	78,253	3.9	10,141	11.7	10,282	8.1	6,800	1.4
28年3月期	75,296	3.7	9,080	6.9	9,516	8.2	6,707	1.3

(注) 包括利益 29年3月期 6,974百万円 (17.3%) 28年3月期 5,946百万円 (15.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	251.94		14.4	14.2	13.0
28年3月期	248.52		15.8	15.1	12.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 341百万円 28年3月期 234百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	81,461	49,731	61.0	1,842.49
28年3月期	63,452	44,646	70.4	1,654.10

(参考) 自己資本 29年3月期 49,731百万円 28年3月期 44,646百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12,202	2,543	2,020	24,157
28年3月期	5,331	2,669	1,696	16,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		70.00	70.00	1,889	28.2	4.4
29年3月期		0.00		80.00	80.00	2,159	31.8	4.6
30年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00		33.2	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当60円00銭 開局25周年記念配当10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,600	3.5	5,100	1.4	5,300	4.2	3,700	3.3	137.08
通期	82,500	5.4	9,000	11.3	9,400	8.6	6,500	4.4	240.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	28,844,400 株	28年3月期	28,844,400 株
期末自己株式数	29年3月期	1,853,163 株	28年3月期	1,853,130 株
期中平均株式数	29年3月期	26,991,265 株	28年3月期	26,991,282 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	72,878	1.1	9,924	17.0	9,879	10.5	6,463	1.8
28年3月期	72,079	3.1	8,480	10.7	8,940	9.9	6,350	1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	239.48	
28年3月期	235.28	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	75,137		43,905		58.4	1,626.67		
28年3月期	57,220		39,205		68.5	1,452.54		

(参考) 自己資本 29年3月期 43,905百万円 28年3月期 39,205百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	35,700	1.3	5,200	7.1	3,600	6.8	円 銭 133.38
通期	72,300	0.8	9,000	8.9	6,300	2.5	233.41

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」及び4ページ「(4) 事業等のリスク」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成29年5月16日(火)に機関投資家向けの決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	30
(1) 販売の状況	30
(2) 役員の異動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものです。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き穏やかな回復基調で推移しましたが、不安定な海外経済の動向等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境下、当連結会計年度における当社グループの業績は、累計正味加入件数の増加に伴う有料放送収入の増加や、EC (電子商取引) ショップ等でのグッズ販売の増加等により、売上高は782億53百万円と前期に比べ29億57百万円 (3.9%) の増収となりました。一方で、効果的・効率的な費用投下等により広告宣伝費等が減少したこと等により、売上原価と販売費及び一般管理費の合計が681億12百万円と前期に比べ18億96百万円 (2.9%) の増加に留まったため、営業利益は101億41百万円と前期に比べ10億60百万円 (11.7%) の増益となりました。経常利益は為替差損計上により102億82百万円と前期に比べ7億66百万円 (8.1%) の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は68億円と前期に比べ92百万円 (1.4%) の増益となりました。

当社グループは、放送衛星を使った放送事業に係るサービスを行う「放送」、放送事業に係る顧客管理業務を含む「テレマーケティング」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントの状況は次のとおりです。

<放送>

当連結会計年度におきましては、WOWOW開局25周年記念として大型番組を投入するとともに、WOWOWブランド強化に向けた編成・コンテンツ戦略の強化に取り組むことで、新規加入獲得や解約抑止に努めました。

映画では、「スター・ウォーズ/フォースの覚醒」のTV初登場を始めとする「スター・ウォーズ」シリーズ全7作品の日本初一挙放送が好評を得ました。

スポーツでは、4年に一度のサッカーの祭典「UEFA EURO 2016™ サッカー欧州選手権」や、4大会を中心年間を通じて放送したテニスが、音楽では、ライブ活動の無期限休止を発表した氷室京介のラストライブ等ビッグアーティストのライブが、新規加入を牽引しました。

オリジナルドラマでは、日本を代表する作家・山崎豊子の最高傑作をWOWOWでは過去最長となる全20話で描いた「連続ドラマW 沈まぬ太陽」が好評を得ました。同番組は、「東京ドラマアウォード2016」における作品賞で、連続ドラマ部門の優秀賞を受賞しました。

映画製作では、WOWOW FILMS「秘密 THE TOP SECRET」、「ミュージアム」等を公開しました。

「ミュージアム」の興業収入は、15億円を記録しました。

以上の結果、当連結会計年度における放送セグメントの売上高は734億32百万円と前期に比べ8億42百万円 (1.2%) の増収、セグメント利益は100億83百万円と前期に比べ11億47百万円 (12.8%) の増益となりました。

当連結会計年度の新規加入件数等は次表のとおりとなりました。複数契約 (注) は、当連結会計年度末時点において420,664件 (前年度末に比べ10,480件の増加) となっております。

(注) 当社は同一契約者による2契約目と3契約目につき月額2,300円 (税抜) の視聴料金を900円 (税抜) に割引しており、当該割引の対象となる契約を「複数契約」と呼称しております。

	新規加入件数	解約件数	正味加入件数	累計正味加入件数
加入及び解約件数 (対前期増減率)	578,193 (△2.0%)	559,682 (3.4%)	18,511 (△61.7%)	2,823,185 (0.7%)

<テレマーケティング>

連結子会社の(株)WOWOWコミュニケーションズにおいて、テレマーケティング業務受託、各種コンタクトセンター受託運営等を行っております。当連結会計年度におけるテレマーケティングセグメントの売上高は、新規外部顧客からのテレマーケティング業務の受注の増加やECショップ等でのグッズ販売の増加により外部売上が増加したこと等により、84億74百万円と前期に比べ18億71百万円 (28.3%) の増収となりました。セグメント利益は、成長戦略の一環として実施した横浜拠点 (本社及びコンタクトセンター) 移転に伴う費用等が発生したため、57百万円と前期に比べ86百万円 (△60.2%) の減益となりました。

また、同社が運営するWOWOWカスタマーセンターが、コールセンターにおける優れた取り組みを評価・表彰する「コンタクトセンター・アワード2016」にて、最優秀テクノロジー部門賞を受賞しました。

② 次期の見通し（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社グループは、変化する市場やお客さまのニーズに即し、機動的に番組編成や番組制作を行うこと及び効果的・効率的なマーケティング活動を行うこと等により、新規顧客の獲得・解約の低減を目指します。

平成30（2018）年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高825億円（前期比5.4%増）、営業利益90億円（同△11.3%減）、経常利益94億円（同△8.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益65億円（同△4.4%減）を見込んでおります。また、加入件数は、新規加入件数56万件、解約件数53万件、正味加入件数3万件的増加により、期末累計正味加入件数285万3千件を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度の総資産は814億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ180億9百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金、番組勘定が増加したことによるものです。

(負債)

負債は317億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ129億24百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債で買掛金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は497億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億84百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ76億30百万円増加し、241億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は122億2百万円（前期比68億71百万円増）となりました。主なプラス要因は、仕入債務の増加額132億9百万円、税金等調整前当期純利益97億61百万円及び減価償却費35億10百万円の計上等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額98億53百万円、法人税等の支払額29億75百万円及びその他の資産の増加額12億48百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は25億43百万円（前期比1億26百万円減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13億14百万円、子会社株式の取得による支出7億95百万円及び無形固定資産の取得による支出7億57百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は20億20百万円（前期比3億23百万円増）となりました。主な要因は配当金の支払額18億89百万円等です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	64.8	64.2	70.4	61.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.1	164.5	101.5	127.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	713.6	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等につきましては、以下の方針に基づき適切な配分を実施しております。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的に安定的な配当を目指してまいります。

内部留保につきましては、競争力ある上質なコンテンツ獲得、放送設備の拡充、事業効率化のためのシステム投資などに活用してまいります。

また、自己株式の取得や消却など、自社株式の取扱いにつきましても、株主の皆さまに対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価動向や財務状況などを考慮しながら適切に検討してまいります。

なお、当社は、平成18(2006)年6月27日開催の第22回株主総会におきまして、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更をしております。これにより、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとしております。また、当社の配当の基準日につきましては、毎年9月30日及び3月31日としており、このほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができると定めております。

これらの方針に基づき、当事業年度につきましては、1株当たり80円の期末配当を平成29(2017)年5月15日開催の取締役会で決議いたしました。

次期の期末配当につきましては、1株当たり80円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 加入者獲得・維持に関わるリスク

当社の収入の約90%は、加入者からの視聴料収入で占められており、新規加入者の獲得及び解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競合、景気動向または災害の影響など外部環境の変化によって、有料放送に振り向けられる支出割合や優先度が変化し、当社の加入件数に係る計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があると考えられます。多メディア、多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性もあります。

一方で、今後、BS放送事業者、CS放送事業者、ケーブルテレビ事業者、IPTVサービス、インターネット動画配信サービスを展開する通信事業者などとの加入者獲得競争が一層強まることが予想されます。当社の計画以上に広告宣伝及び販売促進などの加入推進活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 加入代理店等に関わるリスク

当社は500を超えるケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画どおりにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

また、当社は家電量販店、チェーンストア及び家電メーカー販売会社など約700社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約54,000店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業として行っているわけではなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画どおりに進展しない可能性があります。

③ BS(放送衛星)利用に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかどうかなどがあります。

BS放送サービスは、BS自体の不具合、又は地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合又は事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間が一定期間を超えると収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクを低減するため、予備衛星を打ち上げることによりバックアップ体制をとっております。

④ 当社の地上設備に関するリスク

当社が所有する設備、或いはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうしたリスクを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用系統のほか、予備系統や予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。現用系統に不具合が生じて、即時に予備系統に切り替えることで、障害を最小限に止める対策を講じております。

⑤ B-CASカードのセキュリティーに関わるリスク

当社は、BSデジタル放送で使用するB-CASカードに関しては、持分法非適用関連会社の(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ(以下、B-CAS社という)と、カード使用契約並びに暗号化業務の委託契約を締結しております。B-CAS社は、B-CASカードのセキュリティーに関し技術的措置を講じており、更なるセキュリティー向上策を検討しておりますが、ICカードであるB-CASカードのセキュリティーが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性があります。違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑥ コンテンツに関わるリスク

当社は営業放送開始以来、総合エンターテインメントを主軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの調達と制作に努めております。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約先との関係強化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、BSデジタル放送、CSデジタル放送、IPTV、インターネット動画配信など、有料・無料の新しい映像系サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化しております。そのため、コンテンツ調達コストは全般的に高騰する傾向にあります。これらのコンテンツ調達コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、又は、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、又は各契約が更新できない可能性があります。

こうしたリスクを低減するために、自社制作能力の強化に努めております。

⑦ 映画製作・配給投資に関わるリスク

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること及び当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行っております。この映画製作・配給投資には、当社企画で他社からも製作出資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内又は特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、DVDその他のビデオグラムの販売、ペイ・パー・ビュー、ペイテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売状況により、映画作品への投下資金を回収できない可能性があり、さらには利益を得られない可能性もあります。

⑧ 著作権などの知的財産権に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想し得ない権利侵害行為(例えば違法コピーの販売)から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられております(コピーガード又はコピー・プロテクション)。そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しております。

現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ておりますが、今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

また、著作権などの知的財産権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機メーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しております。それにもかかわらず、著作権などの知的財産権をめぐり、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 放送関連法制度に関わるリスク

当社グループの事業は、我が国において多くの法的規制を受けており、総務大臣からの認定又は免許等の対象となっております。今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社グループの経営に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループが適用法令や許可条件に従わなかった場合、認定や免許が取り消され、事業を停止又は終了しなければならない可能性があり、当社グループは放送事業に関するサービスの提供または将来の新たな認定や免許取得が困難となる可能性が生じます。

当社グループの主要な業務に係る許認可等の取得状況は以下のとおりです。下記許認可は何れも5年毎の更新が必要であり、取消事由に該当する事象は発生していないものと認識しておりますが、当該許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	更新期限	内容
衛星基幹放送の業務認定	平成30年10月26日 平成31年6月16日	基幹放送局提供事業者の保有する基幹放送局（人工衛星）を用いて放送を行うために総務大臣から受けた認定
B S デジタル地球局免許	平成30年10月31日	地球局（渋谷・菖蒲）から、B S デジタル放送信号をB S デジタル放送衛星に向けて送信する無線局開設のために、総務大臣から受けた免許

- (注) 1. 衛星基幹放送の業務認定は主に以下の場合に取り消される、または取り消され得るとされています。
委託して放送をさせることによる表現の自由ができるだけ多くの者によって享有されるようにするためのものとして総務省令で定める基準に合致しないものと総務大臣が判断した場合。
日本の国籍を有しない者、外国政府又はその代表者、外国の法人又は団体の者が、業務を執行する役員となった場合、又はこれらの者がその議決権の5分の1以上を占めた場合。
なお、放送法では、このような状態に至ることとなるときは、外国人等からその氏名及び住所を株主名簿へ記載し、又は記録することの請求を受けた場合は、それを拒むことができると規定されています。
また、放送法の規定により、外国人等の有する議決権が100分の15に達した場合は、その割合を6カ月ごとに公告いたします。
放送法又は電気通信役務利用放送法に規定する罪を犯して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、またはその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者が役員となった場合。
電波法の規定により基幹放送局の免許の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者が役員となった場合。
正当な理由がないのに、基幹放送業務を引き続き6カ月以上休止したとき。
不正な手段により認定又は変更の許可を受けたとき。
衛星基幹放送の業務に用いられる基幹放送局の免許がその効力を失ったとき。
2. B S デジタル地球局免許は主に以下の場合に取り消される、または取り消され得るとされています。
日本の国籍を有しない者、外国政府又はその代表者、外国の法人又は団体の者が代表者となった場合、又はこれらの者がその役員の3分の1以上若しくは議決権の3分の1以上を占めた場合。
電波法または放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、またはその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者が役員となった場合。
正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き6カ月以上休止したとき。
不正な手段により免許を受け、又は電波の型式、周波数等の指定の変更を行わせたとき。
電波法、放送法もしくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反し、それによる運用の停止等の命令又は制限に従わないとき。

⑩ 加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を連結子会社の(株)WOWOWコミュニケーションズに委託しております。なお、当社及び(株)WOWOWコミュニケーションズは「一般財団法人日本情報経済社会推進協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社及び(株)WOWOWコミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しております。それにもかかわらず、結果的に個人情報が当社や(株)WOWOWコミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 為替レートの変動に関するリスク

当社が調達する放送番組には海外から現地通貨建てで購入する番組が含まれております。

当社は主要通貨間の為替レートの変動による悪影響を最小限にするため通貨ヘッジ取引を行っておりますが、急激なレートの変動により当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります(一般的に他の通貨に対する円安は当社の業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします)。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)WOWOW (当社) 及び子会社3社、関連会社2社で構成され、放送番組を制作・調達し、これを放送衛星により有料でテレビ放送することを主たる業務とし、加入者の方々からの視聴料により、事業を運営しております。当社グループの当該事業における位置付けは下記のとおりであり、以下の区分は「5 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げる区分と同一です。

(1) 放送

当社が番組の制作・調達を行い、放送衛星 (BS=Broadcasting Satellite) を使ったBSデジタル有料放送サービス (デジタルフルハイビジョン・3チャンネル) を行っております。また、有料放送だけでなく、一部の放送時間帯においては無料の広告放送も行っております。ケーブルテレビ、通信衛星 (CS=Communication Satellite) 並びにIPTVといったBS以外の伝送路上の他社が運営するプラットフォームを通じて当社の番組を放送しております。

連結子会社のWOWOWエンタテインメント(株) (当社議決権所有割合100%) は、音楽映像コンテンツを中心に各種権利の調達、開発、運用を行っており、当社の委託を受け、コンテンツの制作・調達業務、音楽著作権の管理・許諾業務、番組中継収録業務を行っております。

関連会社の(株)放送衛星システム (当社議決権所有割合19.63%) は、当社が利用する放送衛星の調達とその運用を行っております。

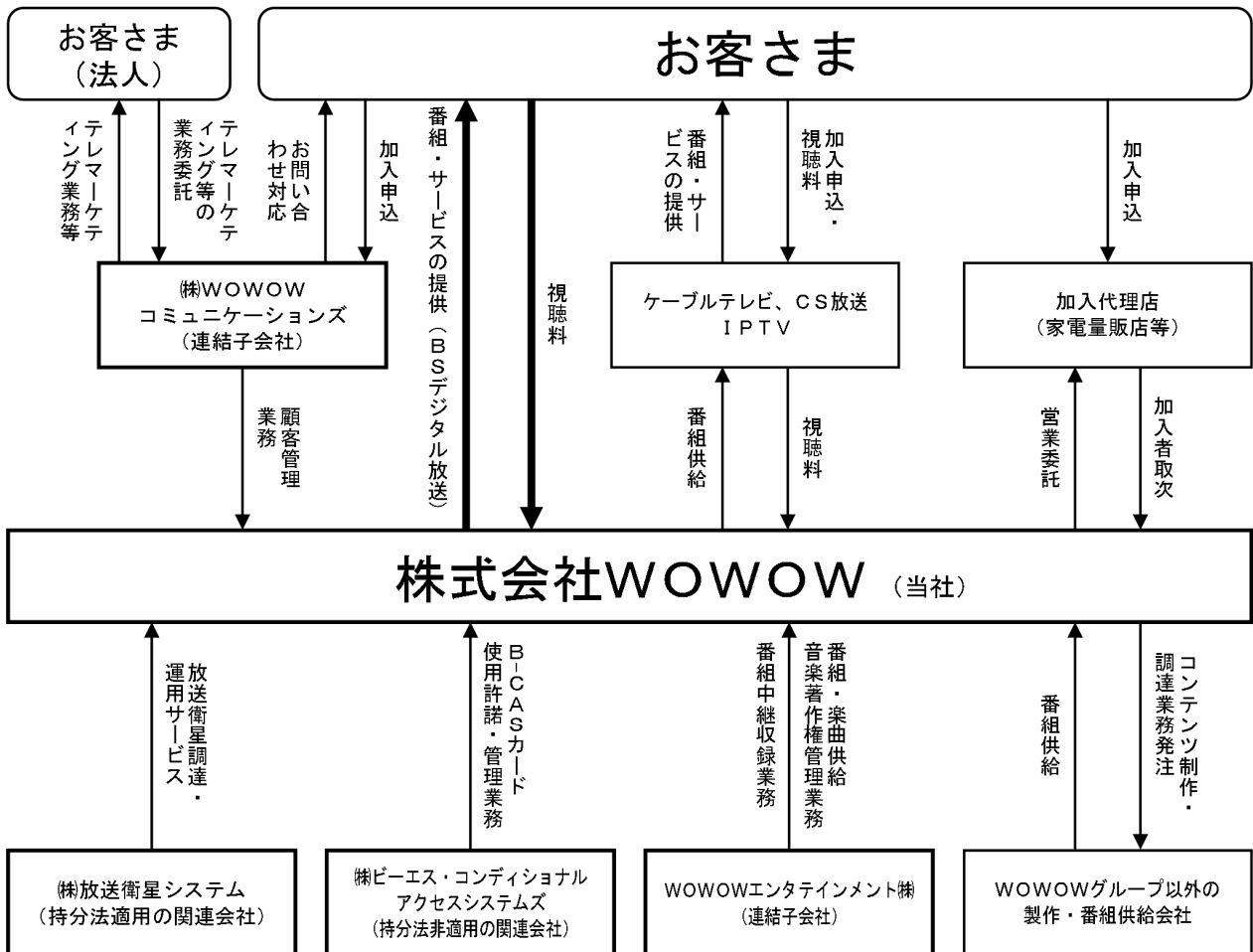
関連会社の(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ (当社議決権所有割合20.18%) は、デジタル放送の限定受信システム (CAS) のICカードの発行・管理を行っております。

(2) テレマーケティング

連結子会社の(株)WOWOWコミュニケーションズ (当社議決権所有割合100%) は、当社及び外部から委託を受け、顧客管理業務及びテレマーケティング業務を行っております。

以上のほか、その他の関係会社として(株)フジ・メディア・ホールディングス及び(株)東京放送ホールディングスがあり、当社グループと当該2社の子会社との間に映像・放送関連の取引があります。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと以下のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,215	25,503
売掛金	4,426	4,877
商品及び製品	78	141
番組勘定	14,320	24,116
貯蔵品	60	54
前払費用	693	624
繰延税金資産	1,112	1,142
その他	531	1,408
貸倒引当金	△123	△121
流動資産合計	39,315	57,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,201	5,712
減価償却累計額	△3,729	△3,669
建物及び構築物 (純額)	2,472	2,042
機械及び装置	11,659	11,917
減価償却累計額	△7,181	△8,409
機械及び装置 (純額)	4,478	3,507
工具、器具及び備品	3,271	3,298
減価償却累計額	△2,108	△2,365
工具、器具及び備品 (純額)	1,163	932
その他 (純額)	51	5
有形固定資産合計	8,164	6,488
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
ソフトウェア	2,167	2,150
その他	50	50
無形固定資産合計	7,229	7,212
投資その他の資産		
投資有価証券	7,371	※1 8,627
敷金及び保証金	786	829
繰延税金資産	539	393
その他	67	185
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	8,742	10,013
固定資産合計	24,137	23,714
資産合計	63,452	81,461

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,521	23,298
未払金	1,579	702
未払費用	2,988	3,548
未払法人税等	1,485	1,508
賞与引当金	67	66
その他	390	823
流動負債合計	17,032	29,947
固定負債		
退職給付に係る負債	1,620	1,656
その他	153	125
固定負債合計	1,773	1,782
負債合計	18,806	31,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,738	2,738
利益剰余金	39,629	44,540
自己株式	△3,081	△3,081
株主資本合計	44,287	49,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508	611
繰延ヘッジ損益	△149	△78
その他の包括利益累計額合計	359	533
純資産合計	44,646	49,731
負債純資産合計	63,452	81,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	75,296	78,253
売上原価	40,811	42,491
売上総利益	34,484	35,762
販売費及び一般管理費	25,404	※1 25,620
営業利益	9,080	10,141
営業外収益		
受取利息	17	14
為替差益	108	—
持分法による投資利益	234	341
その他	83	83
営業外収益合計	443	439
営業外費用		
為替差損	—	297
その他	7	0
営業外費用合計	7	298
経常利益	9,516	10,282
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	33	※3 521
固定資産売却損	1	—
投資有価証券評価損	4	0
ゴルフ会員権評価損	8	—
特別損失合計	47	521
税金等調整前当期純利益	9,469	9,761
法人税、住民税及び事業税	3,184	2,923
法人税等調整額	△423	37
法人税等合計	2,761	2,961
当期純利益	6,707	6,800
親会社株主に帰属する当期純利益	6,707	6,800

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,707	6,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138	102
繰延ヘッジ損益	△606	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	48
その他の包括利益合計	△761	※1 174
包括利益	5,946	6,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,946	6,974

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	2,738	34,652	△3,080	39,310
当期変動額					
剰余金の配当			△1,619		△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益			6,707		6,707
連結範囲の変動			△110		△110
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,977	△0	4,976
当期末残高	5,000	2,738	39,629	△3,081	44,287

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	646	473	1,120	40,430
当期変動額				
剰余金の配当				△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益				6,707
連結範囲の変動				△110
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△138	△623	△761	△761
当期変動額合計	△138	△623	△761	4,215
当期末残高	508	△149	359	44,646

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	2,738	39,629	△3,081	44,287
当期変動額					
剰余金の配当			△1,889		△1,889
親会社株主に帰属する当期純利益			6,800		6,800
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,910	△0	4,910
当期末残高	5,000	2,738	44,540	△3,081	49,197

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	508	△149	359	44,646
当期変動額				
剰余金の配当				△1,889
親会社株主に帰属する当期純利益				6,800
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	102	71	174	174
当期変動額合計	102	71	174	5,084
当期末残高	611	△78	533	49,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,469	9,761
減価償却費	3,185	3,510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	112	36
受取利息及び受取配当金	△57	△54
為替差損益 (△は益)	134	13
持分法による投資損益 (△は益)	△134	△241
固定資産除却損	33	521
固定資産売却損益 (△は益)	1	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	0
ゴルフ会員権評価損	8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△102	△454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△183	△9,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,220	13,209
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28	△714
その他の資産の増減額 (△は増加)	△90	△1,248
その他の負債の増減額 (△は減少)	△570	659
その他	1	△18
小計	9,530	15,124
利息及び配当金の受取額	57	54
法人税等の支払額	△4,256	△2,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,331	12,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,704	△2,901
定期預金の払戻による収入	2,263	3,239
有形固定資産の取得による支出	△2,073	△1,314
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△1,081	△757
子会社株式の取得による支出	—	△795
敷金及び保証金の差入による支出	△102	△148
敷金及び保証金の回収による収入	64	135
その他	△36	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,669	△2,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△76	△130
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,619	△1,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,696	△2,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	975	7,630
現金及び現金同等物の期首残高	15,521	16,526
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,526	※1 24,157

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

(株)WOWOWコミュニケーションズ

WOWOWエンタテインメント(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)アクトビラ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

(株)放送衛星システム

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)アクトビラ)及び関連会社(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ)は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

(a) 商品及び製品

先入先出法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(b) 番組勘定

個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(c) 貯蔵品

先入先出法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

② 有価証券

(a) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械及び装置	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-------------|-----|
| 自社利用のソフトウェア | 5年 |
| その他 | 20年 |
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等）
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
取引の実行及び管理は、「重要事項決裁規程」及び「経理規程」に従い、社長の承認を得て資金担当部門にて行っております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。なお、金額が僅少ななれんは、発生した連結会計年度に一括償却することとしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

投資有価証券(株式) 6,599百万円

2 当社及び連結子会社(WOWOWエンタテインメント(株))は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

当座貸越極度額	3,070百万円
借入実行残高	—
差引額	3,070

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

人件費	6,084百万円
代理店手数料	5,123
広告宣伝費	4,037
退職給付費用	165
貸倒引当金繰入額	113
賞与引当金繰入額	66

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

機械及び装置 0百万円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

建物及び構築物	400百万円
機械及び装置	18
工具、器具及び備品	18
ソフトウェア	5
撤去費用	78
計	521

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	170百万円
税効果額	△67
その他有価証券評価差額金	102

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	32
税効果額	△9
繰延ヘッジ損益	22

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	4
組替調整額	43
持分法適用会社に対する持分相当額	48
その他の包括利益合計	174

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,844,400	—	—	28,844,400
合計	28,844,400	—	—	28,844,400
自己株式				
普通株式(注)	1,853,130	33	—	1,853,163
合計	1,853,130	33	—	1,853,163

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,889	70	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	2,159	利益剰余金	80	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預金勘定	25,503百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,346
現金及び現金同等物	24,157

なお、当決算短信には、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者に関する注記事項を記載しておりません。当該注記事項は、平成29年6月26日提出予定の当社「第33期有価証券報告書」(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)をご覧ください。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本国(日本)において放送事業に関するサービスを行っており、当該サービスの一つとして当社の連結子会社である㈱WOWOWコミュニケーションズが当社及び外部から委託を受け、当社の顧客管理業務及びテレマーケティング業務を行っております。㈱WOWOWコミュニケーションズは、当社の顧客管理業務については当社戦略に基づき、テレマーケティング業務に関しては独自の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、放送事業に関するサービスを行う単一の事業を行っており、放送衛星を使った放送事業に係るサービスを行う「放送」、放送事業に係る顧客管理業務を含む「テレマーケティング」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	放送	テレマーケ ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,428	4,825	78,253	—	78,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	3,648	3,653	△3,653	—
計	73,432	8,474	81,906	△3,653	78,253
セグメント利益	10,083	57	10,141	—	10,141
セグメント資産	75,946	5,171	81,118	343	81,461
その他の項目					
減価償却費	2,945	180	3,125	—	3,125
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,564	301	1,865	—	1,865

(注) セグメント利益並びにセグメント資産の調整額は連結調整によるものです。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の重要なサービス区分と報告セグメントによる区分は一致しますため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産が存在しないため、記載しておりません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

主要な販売の相手先は一般視聴者であり、記載すべきものはありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要な負ののれん発生益は計上しておりません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額 1,842.49円

1株当たり当期純利益金額 251.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

親会社株主に帰属する当期純利益金額 6,800百万円

普通株主に帰属しない金額 —

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 6,800百万円

期中平均株式数 26,991,265株

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成29年2月24日開催の取締役会において、株式会社IMAGICAティーヴィの全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式の取得は、平成29年4月3日に完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社IMAGICAティーヴィ
事業の内容	BS/CSデジタル放送、放送番組の企画・編成 自社番組制作及び映像制作受託 DVDの企画・制作・発売 ホテルのPAY TVシステム企画、販売、運営、コンテンツ供給

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、4K/8K、スマートTV等放送サービスの進化や、パーソナルデバイス普及によるコンテンツ視聴スタイルの変化といった中長期的な事業環境の変化を確実にとらえ、価値ある存在感を持った企業であり続けるため、中期経営ビジョンとして「VISION2020」を掲げ事業を推進しております。当該ビジョンでは「No. 1 プレミアム・ペイチャンネル」としての収益基盤をより強固にすると同時に、プレミアム・チャンネル、プレミアム・コンテンツの幅を広げることで、平成32(2020)年に向けて総合エンターテインメント・メディア企業への変革を目指しております。一方、株式会社IMAGICAティーヴィは、衛星放送、ケーブルテレビ及びIPTVにおいて、「イマジカBS・映画」チャンネル及び「歌謡ポップスチャンネル」を提供するとともに、ホテル・法人向けの映像配信事業を行っております。今般、株式会社IMAGICAティーヴィを当社グループに迎え入れることにより、当社及び対象事業の更なる成長と事業価値の最大化を目指していきたいと考えております。

本件取引を通じて、主として以下の効果を期待しております。

① メディアとしてのプレゼンス向上

株式会社IMAGICAティーヴィと共に良質なコンテンツの制作力・プロデュース力を高め、メディアとして一層のチャンネル価値・ブランド価値を高めることを期待しております。

② シナジー効果の発現

株式会社IMAGICAティーヴィの有する顧客基盤へのリーチをてこに、当社のプレミアム・メディアとしての更なる成長が可能となると考えており、同時に株式会社IMAGICAティーヴィにおいても映画調達に関わるノウハウの強化、制作費・編成費の効率化等のシナジー効果が見込まれます。また、株式会社IMAGICAティーヴィのホテル関連事業については、当社が中期ビジョンで掲げるサービス領域の拡大に資する他、調達・提供可能なコンテンツ領域が拡大すること等を通じて、同社事業の更なる成長を期待しております。

(3) 企業結合日

平成29年4月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,707百万円
-------	----	----------

取得原価	2,707
------	-------

(注) 上記の金額は取得時点の(概算額) 価額であり、今後の価格調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	120百万円
-------------------	--------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん
現時点では確定しておりません。
 - (2) 発生原因
現時点では確定しておりません。
 - (3) 償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,181	21,895
売掛金	3,904	4,333
番組勘定	14,320	24,111
貯蔵品	60	54
前払費用	613	552
繰延税金資産	1,068	1,113
その他	416	1,240
貸倒引当金	△123	△121
流動資産合計	34,439	53,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,391	1,857
構築物	13	5
機械及び装置	4,478	3,507
工具、器具及び備品	931	677
その他	51	5
有形固定資産合計	7,865	6,054
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
ソフトウェア	2,088	2,067
その他	12	12
無形固定資産合計	7,113	7,091
投資その他の資産		
投資有価証券	1,143	1,184
関係会社株式	5,581	6,505
敷金及び保証金	525	598
その他	573	544
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	7,801	8,811
固定資産合計	22,780	21,957
資産合計	57,220	75,137

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,859	22,688
未払金	1,427	629
未払費用	3,283	3,830
未払法人税等	1,307	1,490
賞与引当金	10	9
その他	354	801
流動負債合計	16,242	29,450
固定負債		
退職給付引当金	1,620	1,656
その他	151	124
固定負債合計	1,771	1,780
負債合計	18,014	31,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,601	2,601
その他資本剰余金	136	136
資本剰余金合計	2,738	2,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	25,400	29,700
繰越利益剰余金	8,576	8,851
利益剰余金合計	33,976	38,551
自己株式	△3,081	△3,081
株主資本合計	38,634	43,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	508	611
繰延ヘッジ損益	63	85
評価・換算差額等合計	571	697
純資産合計	39,205	43,905
負債純資産合計	57,220	75,137

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	72,079	72,878
売上原価	40,398	40,628
売上総利益	31,681	32,249
販売費及び一般管理費	23,200	22,325
営業利益	8,480	9,924
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	275	204
為替差益	108	—
その他	68	34
営業外収益合計	468	254
営業外費用		
為替差損	—	298
その他	7	0
営業外費用合計	7	298
経常利益	8,940	9,879
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	20	510
固定資産売却損	1	—
投資有価証券評価損	4	0
ゴルフ会員権評価損	8	—
特別損失合計	34	510
税引前当期純利益	8,905	9,369
法人税、住民税及び事業税	2,979	2,881
法人税等調整額	△424	23
法人税等合計	2,555	2,905
当期純利益	6,350	6,463

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,000	2,601	136	2,738	20,900	8,345	29,245	△3,080	33,903	
当期変動額										
別途積立金の積立					4,500	△4,500	—		—	
剰余金の配当						△1,619	△1,619		△1,619	
当期純利益						6,350	6,350		6,350	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	4,500	231	4,731	△0	4,730	
当期末残高	5,000	2,601	136	2,738	25,400	8,576	33,976	△3,081	38,634	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	646	669	1,316	35,220
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,619
当期純利益				6,350
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△138	△606	△744	△744
当期変動額合計	△138	△606	△744	3,985
当期末残高	508	63	571	39,205

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	5,000	2,601	136	2,738	25,400	8,576	33,976	△3,081	38,634	
当期変動額										
別途積立金の積立					4,300	△4,300	—		—	
剰余金の配当						△1,889	△1,889		△1,889	
当期純利益						6,463	6,463		6,463	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	4,300	274	4,574	△0	4,574	
当期末残高	5,000	2,601	136	2,738	29,700	8,851	38,551	△3,081	43,208	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	508	63	571	39,205
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,889
当期純利益				6,463
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	102	22	125	125
当期変動額合計	102	22	125	4,699
当期末残高	611	85	697	43,905

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売の状況

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前期比 (%)
放送	73,428	101.2
テレマーケティング	4,825	178.0
合計	78,253	103.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 主要な販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載すべきものではありません。
 4. 放送セグメントには有料放送収入69,955百万円 (前期比100.8%) を含んでおります。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「役員人事の内定について」のリリースをご参照ください。